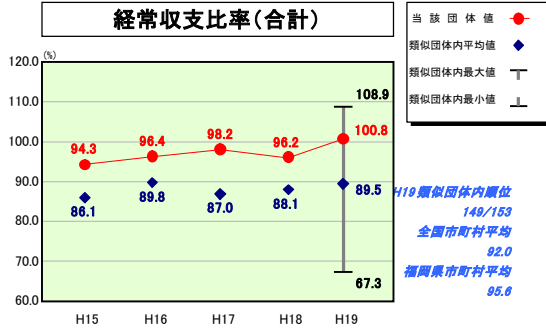
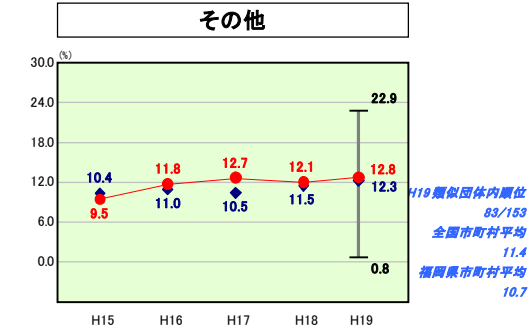
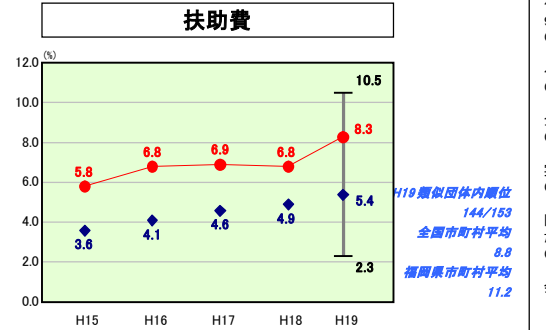
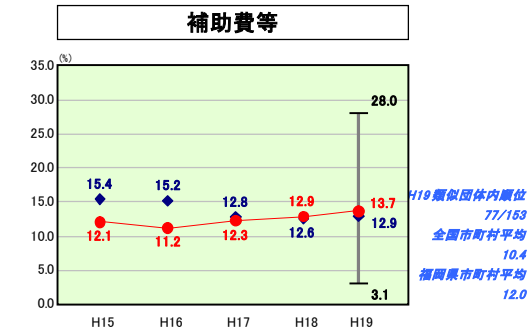
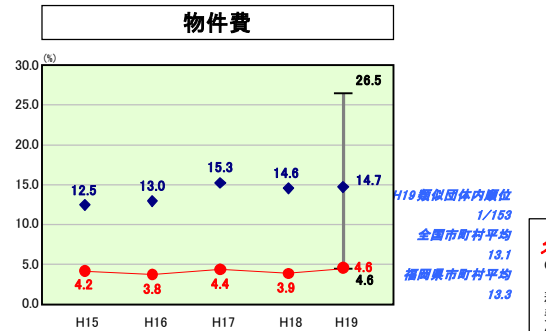
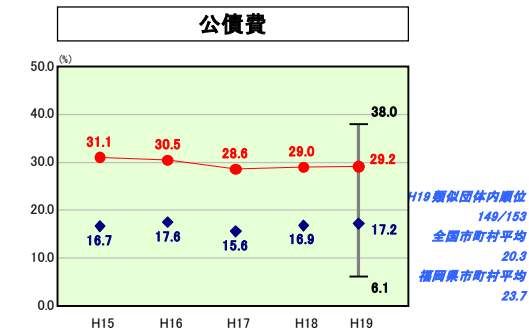
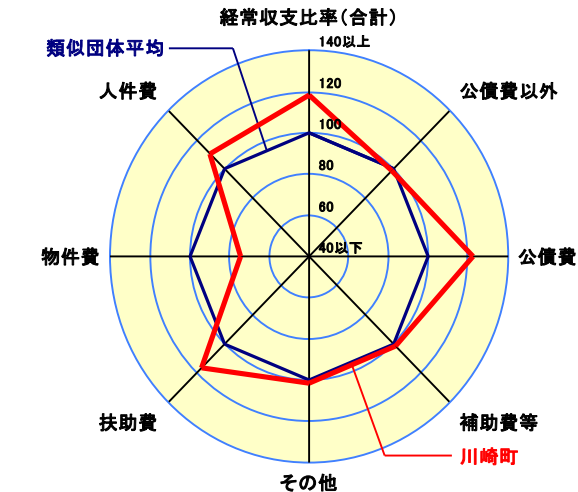
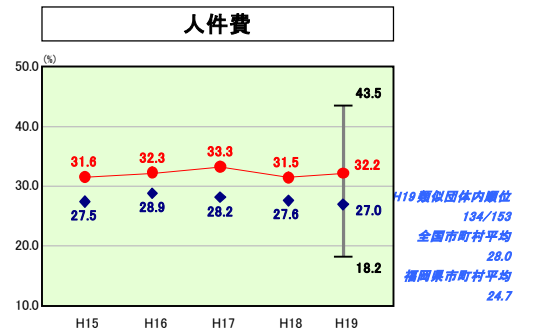
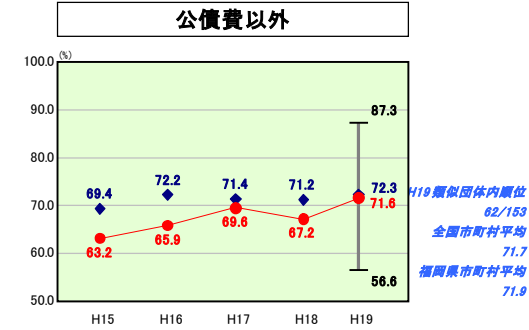


経常収支比率の分析



人口	20,338人(H20.3.31現在)
面積	36.12 km ²
歳入総額	9,083,087千円
歳出総額	8,826,615千円
実質収支	203,337千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.8%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図って公債費を削減するとともに、行政改革により人件費の抑制に努める。

○人件費
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体を上回っている。今後は定員適正化計画に基づき、直営施設の民営化などを検討し、職員数の削減を図る。平成17年度より5年間で職員数289名から249名に約15%削減することとしており、平成19年度で△35名の削減を達成している。

○扶助費
町内には、民間保育所8箇所、養護老人ホームなど直営施設が多いため、類似団体の平均値を上回っている。

○公債費
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

○補助費等
平成13年度より実施してきた財政健全化計画により、敬老祝金の見直しや各種団体補助金20%カットなどを実施してきたが、類似団体と比べると依然としてまだ高いので、今後も内容を精査し削減に努める。

○普通建設事業費
近年の普通建設事業費の推移を見ると、財政健全化計画により、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回ってきたが、平成19年度は、土地開発公社用地買取事業を行ったため、類似団体平均を上回ることとなった。今後も事業の選別を行ない、抑制に努める。

○その他
その他で類似団体と比べて比率が高い要因は繰入金であり、内訳は国保会計、老人会計、水道会計、病院会計など特別会計が多く、今後は、病院の経営形態の見直しなどにより、繰入金の削減を図る。